

ボランティア市民活動推進計画検討部会の概要

ボランティア活動推進計画(1次計画)に係る具体的方策について、前回の検討部会で抽出された事項を参考とし、委員の立場及び、市の立場での検討を行った。

◆きっかけづくりをサポート

- ・さまざまなイベントや会合でのPR活動や体験プログラムの実施
⇒現状はあまりできていないようなので、今後は冬夜市や紙まつり等のイベントでのPR活動を行うべき【委員】。
- ・ボランティア活性化ツール(ポイント制など)の検討
⇒現状は検討中。ポイント制は、ボランティアを普及する上では、重要なツールなのでぜひとも具現化すべきである【委員】。
- ・ボランティア顕彰制度の創設
⇒現在は、社会福祉協議会が、ボランティアに貢献した人に対し、表彰を行っているが、市独自では行っていない【市】。
⇒ポイント制度とセットで考えて創設してみてはどうか?例えば、ボランティアを行った人にポイントを与えて、そのポイントがたまると、市長表彰するとかを考えてみてはどうか【委員】。
- ・保育・教育の場におけるボランティア教育の推進と体験プログラムの開発・支援
⇒教育の場では、平成19年6月の学校教育法の改正により、学校教育におけるボランティア活動の推進が示されたため、盛んになってきている【市】。
⇒高校生は、さまざまな機会ボランティアに参加している。例えば、書道パフォーマンス甲子園やイルミネーション事業など、年々人数が増えている【市】。
⇒体験プログラムは重要。抽出すれば、かなりの機会があると思うので、拾い出しを行い、一度ボランティアを体験できる環境づくりに努めるべき【委員】。
- ・四国中央市ボランティア推進週間(ボランティアの日)の制定
⇒毎年行っているクリーンデーは環境分野でのボランティアの日である【市】。
⇒分野を限らないボランティア推進週間や日の制定は、ボランティアの啓発ができてからの課題である【委員】。
- ・企業のボランティア活動(社会貢献活動)の推進支援
⇒ボランティアセンターで企業の活動をPRしている【市】。
⇒良いことなので、今後は、さらに充実させるべきである(市民意識調査でも多くの人が必要性を唱えている)【委員】。
- ・地域コミュニティ・身近な助け合い活動の推進
⇒6月に地域コミュニティ基本計画を策定し、これから本格的に取り組む【委員、市】。
⇒重要なことなので、積極的に取り組んでほしい【委員】。

◆楽しくステップアップ

- ・サポートセンターの整備
⇒平成19年6月にボランティア市民活動センターを整備している【市】。
⇒機能強化を図る必要がある【委員】。
- ・市有施設(設備)利用ルールの見直し

⇒趣旨としては、ボランティアをする人たちが、市有施設(設備)を利用しやすいようなルールづくりをするべきであるとのことであるが、現在、全庁的に、施設使用者の負担の適正化が課題となっているため難しい【市】。

・研究・研修費助成制度の創設

⇒助成制度を創設するよりも、当市のボラセン主催で充実した研修の機会をつくっていただくことが望ましい。実際に2年間、NPO 法人養成講座を開催し、NPO 法人が増えた。今後は、このような研修を増やしてほしい【市】。

・活動支援基金の設置

⇒他のボラセンでは取り組んでいるところがある。ボラセンで、今後、検討してほしい【市】。

・活動・団体指定納税制度の創設

⇒他の自治体で取り組んであるところがあるが少数である。当市の現状では難しい【市】。

・市民ボランティア保険制度の研究

⇒現状では、市が加入している市民障害保険での対応ができるが、市が依頼したボランティアに限られる【市】。

⇒他の自治体で取り組んであるところがあるが少数である。当市の現状では難しい【市】。

・アダプト・プログラムの制度創設

⇒アダプト・プログラムは、国や県では行っており、市としては、国や県と連携して、市内の道路や河川をきれいにしている【市】。

⇒現状では、国・県の制度を活用する方向であり、市独自の創設は考えていない【市】。

◆元気にパワーアップをサポート

・社会資源の把握と提供

⇒ボランティア市民活動センターで把握と提供を行っている【市】。

⇒充実化を図る必要がある【委員】。

・NPO 法人への融資制度の検討

⇒他の自治体で取り組んであるところがあるが少数である。当市の現状では難しい。まずは、利子補給制度を検討し、その上で可能であれば、融資制度も検討していきたい【市】。

・NPO 法人等への市税の特別措置の整備

⇒法人住民税は減免措置がある。その他の税は、市の税収が減少する中、難しい案件である【市】。

・企業や地縁組織、関連機関との連携支援

⇒6月に地域コミュニティ基本計画を策定し、これから本格的に取り組む【委員、市】。

⇒特に企業は、積極的に参画すべき【委員】。

◆市民のための情報発信・交流拠点

・リーダー・コーディネーターの育成

⇒地域コミュニティ基本計画にもうたわれている。市は、公民館単位でのリーダー・コーディネーターの育成を考えている【市】。

⇒ボラセンも市と連携を図り、リーダー・コーディネーターの育成講座などを行うべき【委員】。

- ・交流・情報交換できる場所や機会の提供や、活動を結ぶ・コーディネートに努め、NPO、各種団体、地域、企業、行政などとの連携を支援
⇒地域コミュニティ基本計画にもうたわれている。市は、公民館単位での連携を図っていく【市】。
- ⇒ボラセンと公民館が情報を共有し、NPO、各種団体、地域、企業、行政などが連携を図れるようにできるのが理想である【委員】。

ボランティア市民活動センター整備部会の概要

◆きっかけづくりをサポート

- ・参加型体験プログラムについて
⇒現状は特定の人(総合学習の一環での申請者)を対象で行っているが、不特定多数を対象としたプログラムを実施し、ボラセン自体をPRすべき【委員】。
- ・キッズニア的な子どもがボランティアを遊びを通じて体験できる施設があれば良い【委員】。

◆はじめの一步をサポート

- ・コーディネーターの配置
⇒配置はできているが、今後は、育成に力を入れるべき【委員】。
- ・地元のことは地元の方が一番よく分るため、地域コーディネーターの設置(公民館単位)を検討すべき【委員】。

◆楽しくステップアップ

- ・ボラセンは備品貸出しを行っていない。社協が催事グッズを貸しているだけ【委員】。

◆元気にパワーアップをサポート

- ・各団体の連携支援の強化を図るべき【委員】。
- ・各団体が活動資金の欲しい時に依頼できるスポンサー企業のデータ収集・斡旋を行うべき【委員】。
- ・企業ボランティアがボラセンに登録できない【委員】。
- ・同じ地域でも、昼と夜とではコミュニティを形成する人達が違うので、企業もコミュニティやボラセンに登録できるようにして、有事の際に連携できるようにしておくべき【委員】。
- ・NPO 法人の設立時は困ることが多いので、相談機能を強化【委員】。

◆市民のための情報発信・交流拠点

- ・若い世代、若年層への情報発信(SNSなど)を行うべき【委員】。
- ・幼少期からの教育でボランティアを身近な物と捉えるようにするべき【委員】。
- ・海外のボランティアの在り方を検討(ボランティアに行った先で就職など)すべき【委員】。
- ・ボランティアの敷居を下げるべき【委員】。
- ・イメージ的に、「メンドクサイ」や「自分には関係ない」といった雰囲気がある【委員】。
- ・ボランティアの定義、周知
⇒道に落ちたゴミを拾うだけでもボランティア、花壇に花を植えるのでもボランティア。ボランティアは身近な活動であることを周知するべき【委員】。
- ・山間部と平野部の活動団体の交流をすべき【委員】。
- ・「こんなこと頼めないのか?」「こんなこと活動できないか?」というダメもとな声を拾う機能を持たずことはできないか【委員】。